

平成29年度指導監査実施方針

【介護・障害福祉サービス事業者等】

第1 基本方針

- (1) 指導監査は、法令、条例及び国が定めた指針（「介護保険施設等の指導監督について」（平成18年10月23日老発第1023001号厚生労働省老健局長通知）及び「指定障害福祉サービス事業者等の指導監査について」（平成26年1月23日障発0123第2号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知））により県が定める「奈良県介護保険施設等指導実施要綱」、「奈良県介護保険施設等監査実施要綱」、「奈良県指定障害福祉サービス事業者等指導実施要綱」、「奈良県指定障害福祉サービス事業者等監査実施要綱」等に基づき、介護保険制度及び障害者自立支援制度の円滑な運営のため、市町村と連携して公正かつ効果的・効率的に実施する。
- (2) 介護サービス事業者及び障害福祉サービス事業者等（以下「事業者」という。）による不正行為を未然に防止し、利用者の保護と介護・障害福祉サービス等の事業運営の適正化を図るため、法令遵守義務の履行が確保されるよう事業者には義務付けられた「業務管理体制の整備」について、法令及び国が定めた指針（「介護サービス事業者に係る業務管理体制の監督について」（平成21年3月30日老発第0330077号厚生労働省老健局長通知）及び「障害福祉サービス事業者に係る業務管理体制の監督について」（平成24年3月30日障発0330第32号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知））により県が定める「奈良県介護サービス事業者及び障害福祉サービス事業者業務管理体制確認検査実施要綱」に基づき、実地指導・監査時に、効果的・効率的な確認検査を実施する。
- (3) 事業者に対する集団指導を講習方式又は面談方式で実施する。
講習方式（県長寿社会課等実施）は、行政処分事案や実地指導等の指摘事項等を一定の場所に集めて実施することにより、効率的な指導及び不正事案の未然防止を図る。
面談方式は、新規に指定を受けてから一定期間を経過した事業者を対象に、一定の場所に集め、個別に面談することにより事業所の実態を確認し、必要な指導を行い、サービスの質の確保と介護給付費等の適正化を図る。
- (4) 実地指導は、介護給付・自立支援給付等対象サービスの質の確保及び給付の適正化を目的として、利用者本位のサービスが安定して提供されるよう、サービスの質の向上、利用者及び従業者の処遇改善並びに過去の主な指摘事項の事例や介護報酬等の改定を踏まえた請求指導を重点項目とし、事業者の育成指導に主眼をおいて実施する。また、苦情や通報情報等から現地確認の必要性があると判断される事業所については速やかに実地指導に着手するとともに、指摘事項については確実に「改善」が図られるように事後指導に取り組む。
- (5) 監査は、指定基準違反又は不正若しくは著しく不当な介護報酬等の請求（以下「指定基準違反等」という。）が疑われるなどの対象事案が発覚したときは、事実関係を的確に把握し公正かつ適切な行政措置を採ることを主眼に、速やかに実施する。なお、監査の結果、架空請求、水増し請求等の不正行為が明らかになった場合は厳正に対応し、不正な事業者を排除することにより、介護保険制度及び障害者自立支援制度への信頼確保を図る。
- (6) 特に、法令違反や不正に関する通報等情報に対しては、平成21年度に県内で発生した「生活保護医療扶助不正請求事案（山本病院事件）」の経験を踏まえ平成22年度に策定した「医療・福祉分野における検査・監査機能強化のためのガイドライン」に則り迅速に対応し、不正事案については厳正に対処する。

- (7) 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」(平成26年法律第51号)による介護保険法の一部改正に伴い、近畿厚生局から権限移譲された地域密着型サービス事業所に係る指導について、事業所所在市町村と連携して実施する。
- (8) 「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」(平成26年法律第83号)による介護保険法の一部改正に伴い、平成30年度に県から市町村へ権限移譲される居宅介護支援事業所に係る指導が円滑に行われるよう連携、支援に取り組む。

第2 実地指導(介護保険法第24条、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)第11条、児童福祉法第57条の3の3関係他)

1 重点項目

(1) サービスの質の向上

- ① 人員基準に定める従業者の資格及び員数が確保されているか。
- ② 風水害と土砂災害を含めた非常災害に関する具体的計画を立て、消防法令に基づく防火設備の配備、避難・救出訓練等の非常災害対策が徹底されているか。
- ③ 感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止対策が講じられているか。
- ④ 苦情、事故等が発生した場合に、適切な対応が取られているか。
- ⑤ 業務管理体制の整備・運用が適切に行われているか。

(2) 利用者及び従業者の処遇改善

- ① 居宅サービス計画・サービス等利用計画・個別サービス(支援)計画に基づいたサービスが提供されているか。また、個別サービス(支援)計画の作成又は変更に際して、計画の内容を利用者に十分説明し、同意を得て、計画書が交付されているか。
- ② 利用者ごとにサービス提供記録、診療録等を作成し、適切に処理されているか。
- ③ 身体拘束の廃止に向けた取組みが行われているか。
- ④ 従業者の勤務環境に配慮し、労働保険又は社会保険の加入手続が適正に行われているか。
- ⑤ 介護(福祉・介護)職員処遇改善加算の算定額に相当する賃金改善が適切に実施されているか。また、算定要件となっている昇給の仕組み、資質向上の取り組み、雇用管理の改善、労働環境の改善が確実に実施されているか。

(3) 介護報酬等請求指導

- ① 基本報酬の算定において、事業規模、前年度利用実績、利用形態等に関する資料が整理されているか。
- ② 介護報酬等の算定に関する告示等の内容を十分理解したうえで、加算・減算等の基準に沿って介護報酬が請求されているか。

2 対象事業所の選定基準

次の基準に基づき、選定する。

(1) 居宅サービス事業者等（実地指導）

- ① 介護サービス事業所のうち前年度以前に実地指導を実施していない居宅介護支援事業所とその他サービスを合わせて行う事業所
- ② 障害福祉サービス事業所のうち前年度以前に実地指導を実施していない事業所で、設置主体が営利法人又は特定非営利活動法人である障害児通所支援もしくは就労支援を行っている事業所
- ③ 集団指導（面談方式）において、実地指導を行う必要があると認められる事業所
- ④ 苦情や情報提供を受け、「健康福祉部指導監査方針検討委員会」において、実地指導による対応が必要と判断された事業所
- ⑤ 過去の実地指導における文書指摘の内容等について、その改善状況を確認する必要がある事業所
- ⑥ 市町村から実地指導の要望等がある事業所
- ⑦ 県内において広域的に事業を展開している事業所
- ⑧ 国民健康保険団体連合会の介護給付適正化システムの活用により、実地指導を行う必要があると認められる事業所
- ⑨ 事業所所在地を考慮し同日に実地指導が可能な事業所
- ⑩ その他、実地指導を行う必要があると認められる事業所

(2) 居宅サービス事業者等（集団指導（面談方式））

- ① 新規に指定を受けてから3年以内の居宅サービス事業所
- ② ①以外で集団指導（面談方式）による指導が適切と判断された事業所

(3) 介護保険施設及び障害者支援施設等

介護報酬等改定期間（3年）に1回の実施を基本とするほか、前記（1）に準ずる。

3 実施事業所の決定及び通知

実施事業所は、事業所指定担当課及び市町村担当課と連携しながら、実施地域の均衡を考慮しつつ、2の選定基準に基づき随時決定する。

また、当該事業所には、原則として指導予定日の遅くとも2週間前までに実施日時等を通知する。

4 指導体制

(1) 実地指導

① 居宅サービス事業者等

県担当職員2～3人体制で、原則として1日1事業所実施する。ただし、事業所の規模、事業数等により1日2事業所実施する場合がある。

② 介護保険施設及び障害者支援施設等

県担当職員2～3人体制で、原則として1日1施設実施する。なお、設置主体が社会福祉法人である施設等にあつては、原則として県の社会福祉法人等指導監査と同時に実施することとする。

(2) 集団指導（面談方式）

県担当職員2～4人体制で、原則として1日10事業所の面談を実施する。

5 指導方法

- (1) 国が定めたマニュアル（「介護保険施設等実地指導マニュアル（改訂版）について」（平成22年3月31日老指発第0331第1号厚生労働省老健局総務課介護保険指導室長通知）等を参考に、事業所等の実地において、関係者から関係書類等を基に説明を求める面談方式で行う。
なお、業務管理体制の整備に関する一般検査を、実地指導に合わせて実施する。
- (2) 介護保険施設については、過去の実地指導実績を踏まえて、文書指摘事項に対する改善状況の確認を中心とした簡便な実地指導とすることができる。

6 市町村との連携

関係市町村との連携を図り、県と市町村との合同実施に努めるものとする。

第3 監査（介護保険法第76条、障害者総合支援法第48条、児童福祉法第21条の5の21関係他）

1 対象事業所の選定基準

次の基準に基づき、選定する。

- ① 「健康福祉部指導監査方針検討委員会」において、指定基準違反等の確認のため監査による対応が必要と判断された事業所
- ② 「医療・福祉分野における検査・監査機能強化のためのガイドライン」（平成22年11月奈良県医療政策部・健康福祉部策定）に基づく通報等情報のランク付けにおいて、速やかに監査を実施すべきもの（ランクA又はB）とされた事業所
- ③ 介護保険法第24条、障害者総合支援法第11条又は児童福祉法第57条の3の3により行った実地指導において、指定基準違反等の確認のため監査による対応が必要と判断された事業所

2 実施事業所の決定及び通知

実施事業所は、1に基づき随時決定することとし、当該事業所には、あらかじめ監査実施日時等を通知する。ただし、緊急に監査を実施する必要がある場合は、監査当日に通知を行うものとする。

また、実地指導中に次に該当する状況に至った場合は、実地指導を中止し、直ちに実地監査に切り換えて実施することができる。

- ① 著しい指定基準違反が確認され、利用者及び入所者等の生命又は身体の安全に危害を及ぼすおそれがあると判断される場合
- ② 介護報酬の請求について、不正若しくは著しい不当が疑われる場合

3 監査方法

指定基準違反等の確認について必要があると認めるときは、事業者等に対し、報告若しくは帳簿書類の提出若しくは提示を命じ、出頭を求め、関係者に対して質問し、若しくは事業所等に立ち入り、その設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査を行う。

なお、必要に応じて、業務管理体制の整備に関する特別検査を、実地監査に合わせて実施する。

4 市町村との連携

関係市町村との連携を図り、原則として、県と市町村との合同実施とする。